

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	中川町幼児センター保育事業	中 川 町	10,594,416	10,594,416	総事業費13,033,416円

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	福祉対策措置	中川町幼児センター保育事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		中川町		
交付金事業実施場所		中川町字中川		
交付金事業の概要		認定こども園中川町幼児センターの保育士5名の人件費6カ月分。 中川町幼児センターでは、認定こども園として小学校就学前児童の教育ならびに保護者の労働や疾病などにより子育てに必要な児童の保育及び時間外保育にあたっており、子育て環境の維持・充実を図るため、電源立地地域対策交付金を活用しています。		
総事業費		13,033,416	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	10,594,416 10,594,416
交付金事業の成果目標		中川町では、平成27年3月に「中川町子ども・子育て支援事業計画」を策定し「子どもの育ちを支援する環境づくり」を、平成28年3月に「中川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、保護者アンケートの結果も踏まえ、「安心・安全で楽しく子育てができる環境づくり」を、基本目標のひとつに掲げています。 この基本目標を達成し、子育て環境の維持・充実を図るためには、保育スタッフの確保を図る必要がありますが、町の一般財源のみで維持することは難しい状況となっています。 このため、本交付金を活用して、幼児センターの保育士を確保し、町民の子育てを支援することにより、地域住民の福祉の向上を図ります。(対象児童約50名)		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、保育士の維持が必要となります。本交付金を活用し、人件費の一部に充当することにより、中川町幼児センターにおける人員5名を確保し、町民の子育てを支援します。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、中川町幼児センターの保育士5名の人件費6カ月分を確保することができ、約50名の児童に保育サービスを提供し、町民の子育てを支援することができました。 今後も、年に1回実施している広報なかがわへの記事掲載を通じて、当該事業は国の電源立地地域対策交付金を財源として実施している旨を町民に周知することで引き続き、地域の理解促進を図っていく予定です。 中長期的には、「中川町子ども・子育て支援事業計画」で目標とする幼児センターの取組を継続することとし、平成33年度に改めて評価を実施します。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
人件費		雇用	保育士5名	13,033,416
		計		13,033,416
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。